

# 関西経済レポート（6 月）

企画部経済調査室（大阪）

## ～企業部門を中心に緩やかに回復～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

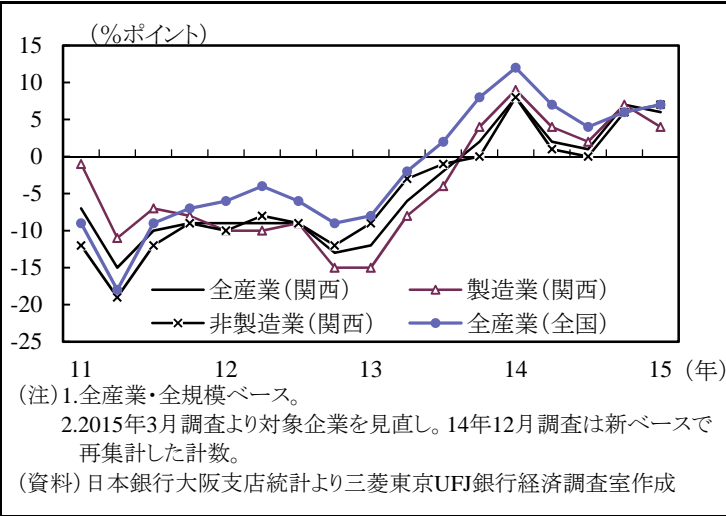
◎関西経済は個人部門に部分的な弱さもみられるが、企業部門を中心に全体として緩やかに回復している。消費は一部に弱さもみられるが、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて持ち直している。輸出は堅調に推移しており、生産や設備投資にも前向きな動きがみられる。

- **生産**は、4 月の鉱工業生産指数が前月比▲3.8%と 2 ヶ月ぶりに低下した。在庫は 20 ヶ月連続で前年比上昇しているが、前月比では 2 ヶ月連続で低下した。業種別に生産動向をみると、はん用・生産用・業務用機械が前月比▲20.0%と大きく落ち込んだが、電子部品・デバイスは同+14.9%と増勢を維持している。
- **輸出金額**（円ベース）は、5 月に前年比+2.7%と 27 ヶ月連続で増加した。地域別にみると、米国向けが前年比+12.5%と 12 ヶ月連続で増加、EU 向けも同+11.7%と 8 ヶ月連続で前年水準を上回った。また、アジア向けは前年比+1.7%となった。このうち、中国向けは、同+1.1%と 3 ヶ月連続で増加した。品目別にみると、輸送用機器が前年比+23.9%、電気機器が同+13.3%と大幅に増加した。一方、一般機械は前年比▲0.2%と小幅ながら前年割れとなった。
- **設備投資**（法人企業統計ベース、資本金 10 億円以上の大企業）は、1-3 月期に前年比▲4.3%と 2 四半期ぶりに減少した。一方、法人企業景気予測調査によると、27 年度の設備投資計画は前年度比+13.6%となった。製造業の国内生産拡大やインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設の新設・拡大の動きがみられることを反映した結果と考えられる。
- **個人消費**は総じて持ち直している。4 月の大型小売店販売額は、前年が駆け込み需要の反動で低水準であったことに加え、訪日外国人に対する売上増加もあり、前年比+10.5%と 2 ヶ月ぶりに増加した。また、5 月の百貨店売上高は、前年比+5.0%と 2 ヶ月連続で増加した。消費マインドは雇用・所得環境の改善を背景に総じて持ち直しているが、5 月の消費者態度指数は、暮らし向きの改善の遅れなどから 2 ヶ月連続で前月比低下した。
- **住宅投資**は、4 月の住宅着工戸数が前年比▲20.9%と 8 ヶ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が和らいできており、前年比+0.6%と 15 ヶ月ぶりに増加したが、分譲は同▲28.0%と 2 ヶ月連続で減少した。マンション契約率（6 ヶ月移動平均）は好不調の目安とされる 70%を上回る水準で推移している。



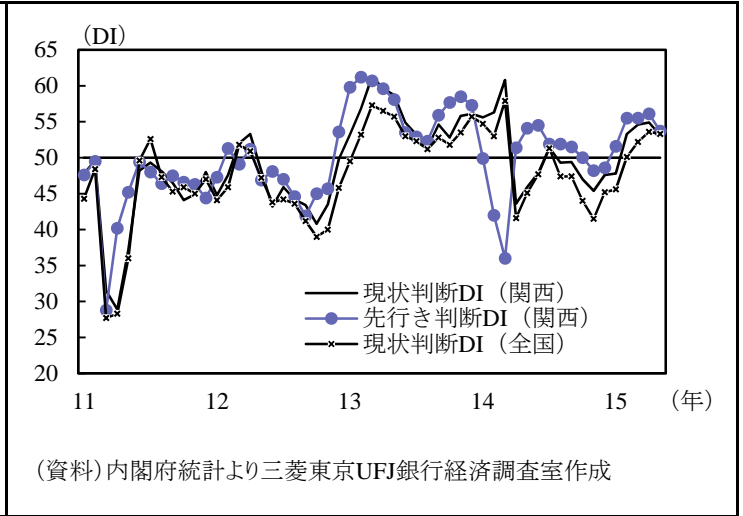
**【日銀短観】**

業況判断DI(3月調査)は6%ポイントと、前回12月調査から1%ポイント低下。



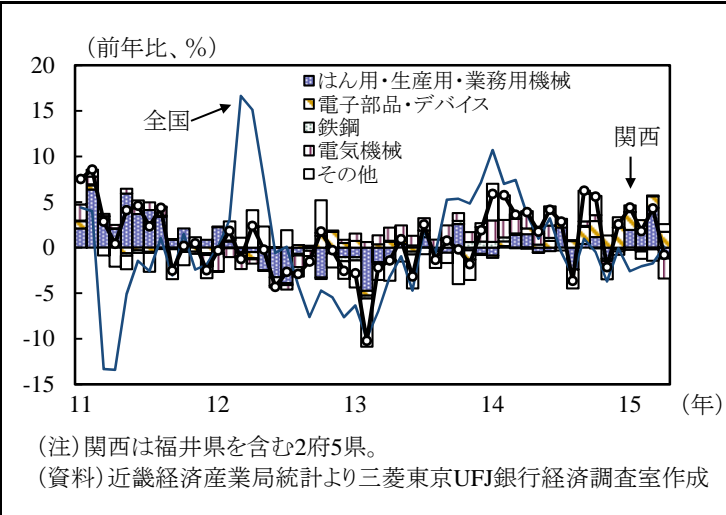
**【景気ウォッチャー調査】**

現状判断DI(5月)は53.1(前月比▲1.8ポイント)、先行き判断は53.7(前月比▲2.4ポイント)と、ともに低下。



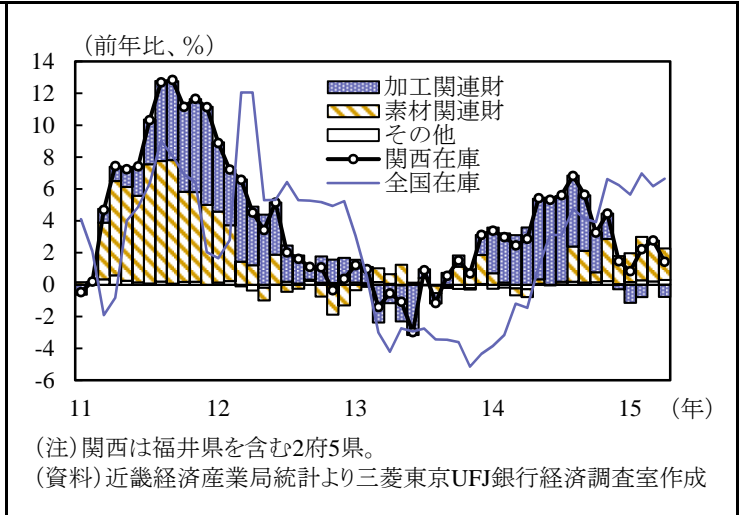
**【生産】**

鉱工業生産(4月)は前月比▲3.8%と2ヵ月ぶりの低下、前年比は▲0.8%と5ヵ月ぶりの低下。



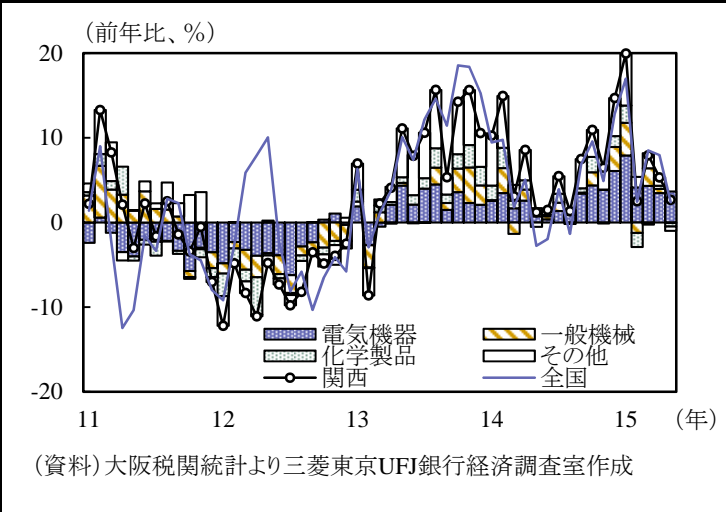
**【在庫】**

在庫指数(4月)は前月比▲0.3%と2ヵ月連続の低下となったが、前年比では+1.4%と20ヵ月連続の上昇。



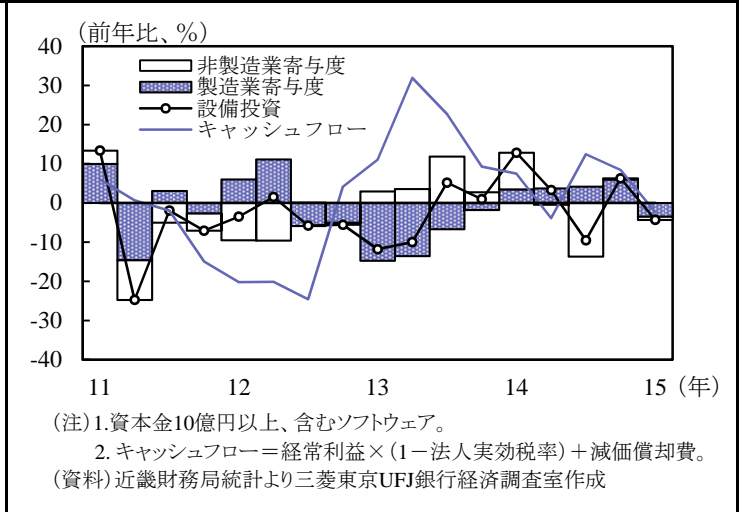
**【輸出】**

輸出金額(5月、円ベース)は前年比+2.7%と27ヵ月連続の増加。



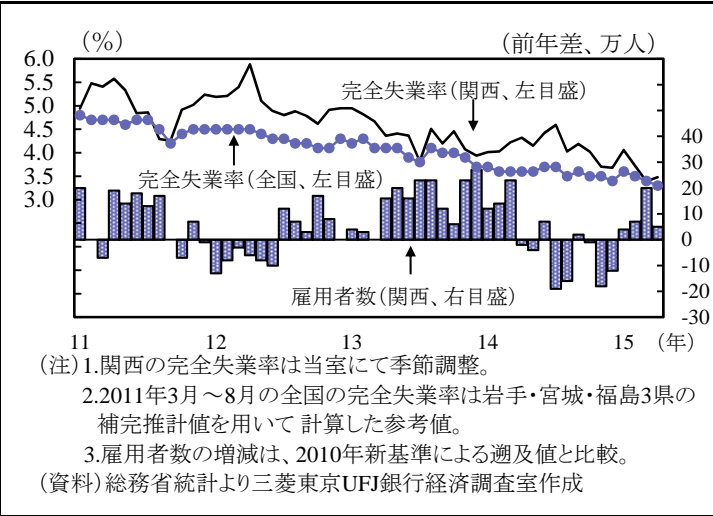
**【設備投資】**

設備投資額(1-3月期)は前年比▲4.3%と2四半期ぶりに減少。キャッシュフローは3四半期ぶりのマイナス。



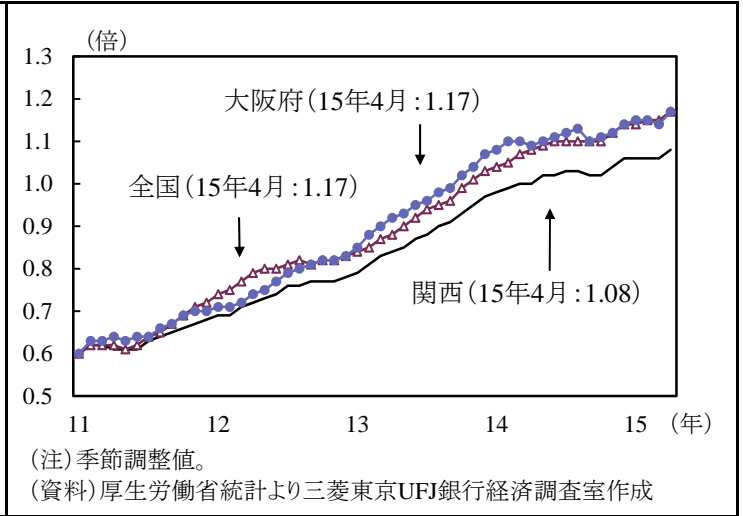
【失業率と雇用者数】

失業率(4月)は3.5%と前月より上昇、雇用者数(4月)は前年比+5万人の増加。



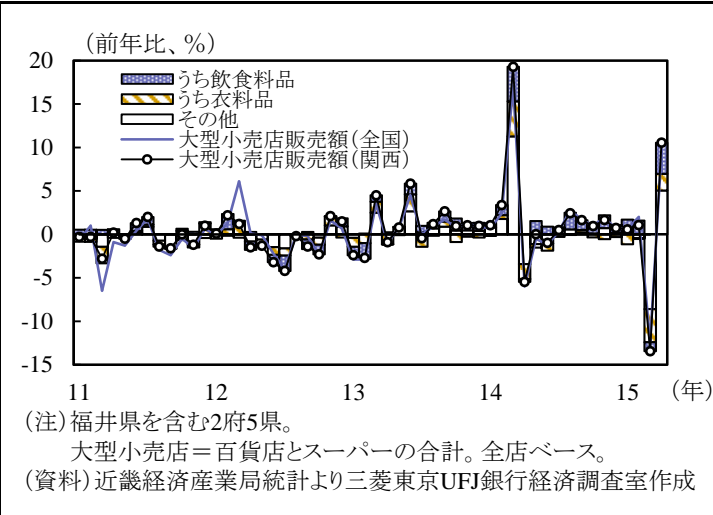
【有効求人倍率】

有効求人倍率(4月)は1.08倍と前月から0.02ポイントの改善。



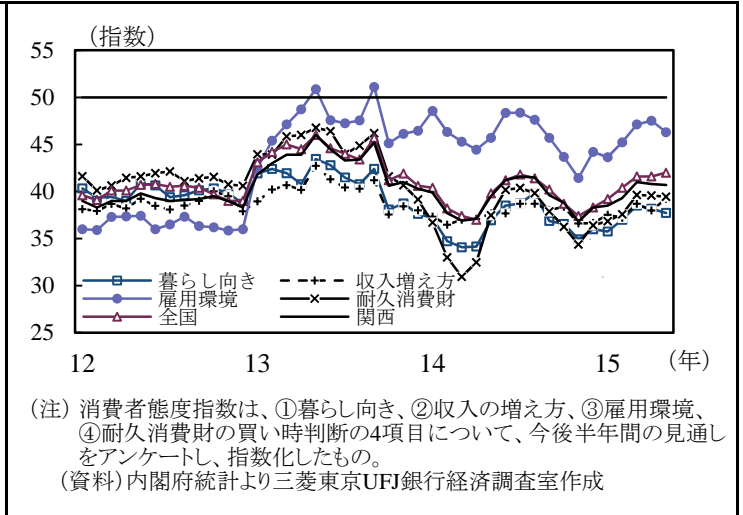
【大型小売店販売】

大型小売店販売額(4月)は前年比+10.5%と2ヵ月ぶりに前年を上回った。



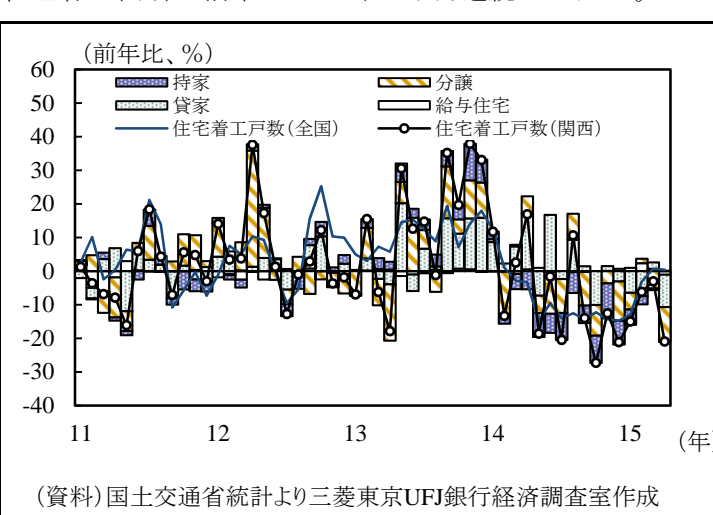
【消費者態度指数】

消費者態度指数(5月)は、40.7と前月(40.8)より▲0.1ポイントの低下。



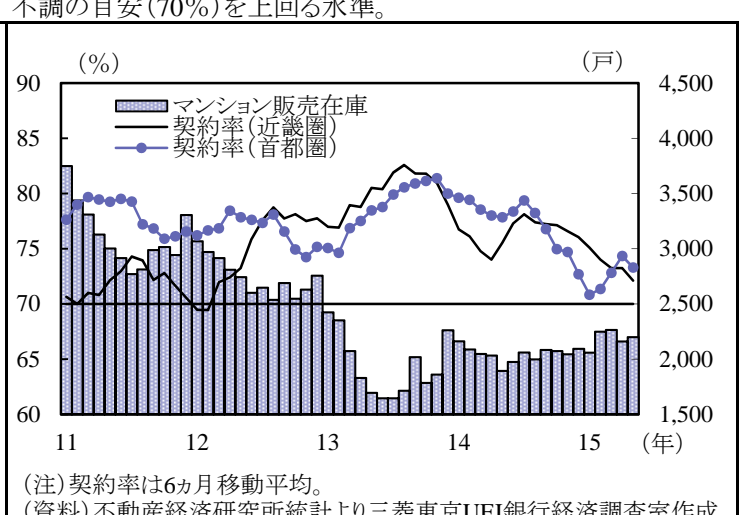
【住宅着工】

住宅着工(4月)は前年比▲20.9%と8ヵ月連続のマイナス。



【マンション動向】

契約率(5月)は6ヵ月移動平均で72.1%と、39ヵ月連続で好不調の目安(70%)を上回る水準。



関西経済主要指標一覧

		13年度	14年度	15年度 計画	14 4~6	14 7~9	14 10~12	15 1~3	14 4	14 5	14 6	14 7	14 8	14 9	14 10	14 11	14 12	15 1	15 2	15 3	15 4	15 5	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	2	1	7	6	-	-	2	-	-	1	-	-	7	-	-	6	-	-
	全国	-	-	-	-	7	4	6	7	-	-	7	-	-	4	-	-	6	-	-	7	-	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	55.8	48.6	-	45.8	50.0	46.7	51.9	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	
	全国	54.0	46.6	-	44.8	48.7	43.6	49.3	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	1.1	2.7	-	▲0.6	▲1.3	1.0	4.4	▲0.6	0.8	▲1.6	0.9	▲4.4	5.3	1.8	▲4.5	0.9	8.2	▲4.2	0.6	▲3.8	-
	全国	3.2	▲0.4	-	▲3.0	▲1.4	0.8	1.5	▲2.3	0.3	▲1.9	▲0.1	▲0.8	1.4	0.4	▲0.6	0.2	4.1	▲3.1	▲0.8	1.2	-	
在庫(※) 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	0.8	3.9	-	1.2	2.2	▲1.4	▲0.1	1.0	1.8	0.0	1.5	▲0.1	0.1	▲1.2	0.1	▲0.6	▲0.2	1.0	▲0.8	▲0.3	-	
	全国	▲3.4	4.1	-	2.3	2.5	0.7	0.6	▲0.1	1.9	1.3	0.5	0.9	▲0.4	▲0.1	1.1	▲0.1	▲0.4	1.1	0.4	0.4	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	10.1	7.3	-	3.7	4.8	10.8	9.7	8.6	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	10.9	6.5	14.7	20.0	2.5	7.9	5.3	2.7
	全国	10.8	5.4	-	0.1	3.2	9.1	9.0	5.0	▲2.8	▲2.0	3.9	▲1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	15.6	0.9	-	5.3	3.0	2.1	▲6.2	2.8	▲0.1	14.0	0.6	▲1.6	9.9	1.8	▲0.3	4.7	▲10.9	10.2	▲14.1	▲4.2	▲8.2	
	全国	17.4	▲0.9	-	2.8	2.4	1.2	▲9.3	3.6	▲3.5	8.6	2.4	▲1.4	6.2	3.1	▲1.6	1.9	▲9.1	▲3.6	▲14.4	▲4.2	▲8.7	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲1.9	11.0	▲3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	5.3	5.3	▲2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	3.3	▲9.5	6.3	▲4.3	-	-	3.3	-	-	▲9.5	-	-	6.3	-	-	▲4.3	-	-	
	全国	-	-	-	▲1.4	0.8	3.0	4.5	-	-	▲1.4	-	-	0.8	-	-	3.0	-	-	4.5	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	4.2	4.0	-	4.2	4.2	3.7	3.9	4.3	4.2	4.4	4.6	4.0	4.2	4.0	3.7	3.7	4.1	3.7	3.4	3.5	-
	全国	3.9	3.5	-	3.7	3.6	3.3	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	-	
雇用者数 前年差、万人	関西	18	▲3	-	0	▲11	▲10	10	▲2	▲4	7	▲19	▲16	2	▲1	▲18	▲12	4	7	20	5	-	
	全国	54	43	-	34	51	37	51	19	38	46	53	38	61	33	18	62	63	51	39	29	-	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.92	1.04	-	1.01	1.03	1.04	1.06	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03	1.02	1.02	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	1.08	-	
	全国	0.98	1.11	-	1.09	1.10	1.12	1.15	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	5.7	▲1.1	-	0.3	0.6	▲2.8	▲2.1	0.7	▲3.7	4.0	▲0.8	▲2.0	5.0	▲7.1	▲4.9	3.0	▲4.4	▲1.6	▲0.5	▲2.6	-
	全国	2.0	▲1.8	-	▲1.1	▲1.6	▲0.4	▲4.0	▲0.7	▲3.9	1.3	▲2.0	▲0.9	▲1.9	▲0.7	0.3	▲0.6	▲2.4	▲0.4	▲8.1	▲0.5	-	
消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	6.0	▲3.1	-	▲2.6	0.4	▲4.6	▲5.5	▲4.0	▲2.8	▲0.8	▲2.9	1.4	2.8	▲7.1	▲6.4	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲9.9	▲1.3	-	
	全国	2.8	▲3.0	-	▲2.7	▲1.7	▲1.8	▲5.7	▲4.5	▲3.2	▲0.2	▲2.6	▲1.1	▲1.4	▲2.0	▲1.1	▲2.4	▲2.5	▲1.9	▲11.2	▲0.4	-	
大型小売店販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.0	-	▲2.1	1.5	1.1	▲4.6	▲5.5	0.0	▲1.0	0.5	2.4	1.6	1.0	1.6	0.7	0.6	1.1	▲13.4	10.5	-	
	全国	2.4	▲0.9	-	▲2.5	1.6	1.2	▲3.9	▲6.0	▲0.5	▲1.2	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0	▲12.3	9.5	-	
消費者態度指数 原数値	関西	41.9	39.4	-	39.3	40.9	38.0	39.6	37.1	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	38.5	39.3	41.0	40.8	40.7	
	全国	42.3	39.8	-	39.3	41.1	38.1	40.4	37.0	39.8	41.2	41.8	41.4	40.2	38.7	37.4	38.3	39.2	40.4	41.6	41.6	42.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	12.8	▲10.4	-	▲2.0	▲8.6	▲20.5	▲8.2	16.9	▲18.6	▲1.6	▲20.5	10.6	▲14.0	▲27.3	▲12.5	▲21.1	▲15.0	▲6.2	▲3.0	▲20.9	-
	全国	10.6	▲10.8	-	▲9.3	▲13.6	▲13.8	▲5.4	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3	▲14.7	▲13.0	▲3.1	0.7	0.4	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲3.2	▲15.0	-	▲21.8	▲34.9	▲10.0	24.4	▲9.3	▲20.2	▲30.1	▲4.5	▲39.0	▲50.2	1.6	10.9	▲32.1	84.8	15.2	9.3	▲2.7	20.9	
	首都圏	18.2	▲19.4	-	▲26.3	▲37.3	▲5.4	▲4.2	▲39.6	▲13.4	▲28.3	▲20.4	▲49.1	▲44.1	▲10.9	▲33.3	▲13.9	▲8.1	▲2.0	▲4.0	▲7.6	▲18.7	

(注)日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月調査は新ベースで再集計した計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。日銀短観(設備投資計画)14年度は見込み。関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による適宜値と比較。有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。

消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行、日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 宮城 充良  
E-mail: mitsuyoshi\_miyagi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(27年6月調査)	年4回	7月1日(水)／午後
	景気ウォッチャー調査(27年6月)	毎月	7月8日(水)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(27年5月)	毎月	7月8日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(27年6月)	毎月	7月23日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(27年4-6月期)	年4回	未定 【全国:9月1日(火)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(27年7-9月期)	年4回	9月11日(金)／午後
	完全失業率(労働力調査)(27年5月)	毎月	6月26日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(27年5月)	毎月	6月26日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(27年5月)	毎月	6月26日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(27年5月)	毎月	6月26日(金)／午前
	家計消費指数(27年5月)	毎月	7月10日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(27年5月)	毎月	7月8日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(27年6月)	毎月	7月10日(金)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(27年5月)	毎月	6月30日(火)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(27年6月)	毎月	7月14日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	7月上旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(27年7月)	毎月	7月上旬

(注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成